



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月29日

上場会社名 株式会社ミクリード 上場取引所 東
 コード番号 7687 URL https://corp.micreed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 礼子
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 谷口 学 TEL 03 (6262) 5176
 四半期報告書提出予定日 2021年10月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,239	△4.7	△82	—	△80	—	△52	—
2021年3月期第2四半期	1,299	—	△82	—	△76	—	△49	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△24.20	—
2021年3月期第2四半期	△23.66	—

(注1) 当社は、2020年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、記載していません。

(注2) 2021年3月期第2四半期および2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,142	852	74.6
2021年3月期	1,248	905	72.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 852百万円 2021年3月期 905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予想については、現時点で業績予想の算定が困難であるため未定とし、可能となった時点で速やかに公表します。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の業績予想については、現在、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた緊急事態宣言は解除されているものの、感染症拡大の第6波や変異株の脅威による不透明感は継続していることなどから、現時点での算定が困難であるため未定とし、今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表します。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	2,175,000株	2021年3月期	2,174,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	2,174,833株	2021年3月期2Q	2,111,866株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は2021年11月4日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日）におけるわが国経済は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置に伴う飲食店への休業・時短要請などから、極めて厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、当社は業務用食材通販のパイオニアとしてお客様の日々の厨房を支えると共に、厳しい環境に立たされている飲食店の皆様のお力になれるよう、食材管理に寄与する小パック商品や、調理の手間を削減する手間なし商品を拡充するなど、お客様を支える活動を継続してまいりました。

これらの取り組みの結果、売上高の前年同月比は下表のとおりとなりました。2020年度の4月上旬から5月下旬まで緊急事態宣言が発令されていたため、2021年度の4月・5月の売上高は前年を上回りましたが、6月以降は緊急事態宣言・まん延防止等重点措置に伴う飲食店への酒類の提供自粛要請・休業要請等の影響を受け、前年を下回る結果となりました。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
売上高前年同月比	196.4%	113.5%	90.8%	91.2%	72.1%	69.5%

以上の結果、当社の当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高1,239百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失△82百万円（前年同期営業損失△82百万円）、経常損失△80百万円（前年同期経常損失△76百万円）、四半期純損失△52百万円（前年同期四半期純損失△49百万円）となりました。

なお、当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は890百万円と前事業年度末に比べ127百万円減少いたしました。これは主に、8月および9月の売上高が3月比で大きく減少した結果、売掛金が88百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は251百万円と前事業年度末に比べ21百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が27百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は1,142百万円となり、前事業年度末に比べ106百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は274百万円と前事業年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う飲食店の休業・時短要請などから8月および9月の売上高が減少したことに伴い、この期間における仕入も減少し、買掛金が60百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は15百万円と前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は289百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は852百万円と前事業年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは四半期純損失の計上などにより利益剰余金が52百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は498百万円と前事業年度末に比べ21百万円増加しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは46百万円の収入（前年同期は91百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少88百万円、税引前四半期純損失△80百万円、仕入債務の減少△60百万円、法人税等の還付額46百万円、減価償却費30百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは24百万円の支出（前年同期は25百万円の支出）となりました。これは主に、基幹システムとECサイトの改修に伴う無形固定資産の取得による支出23百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円の支出（前年同期は6百万円の支出）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出0百万円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言の発出や、飲食店への休業・時短要請、酒類の提供自粛要請などから、当期の業績予想を未定としておりました。今年度に入り、二度の緊急事態宣言が発令され、特に7月に発令された緊急事態宣言は全国に広がり、飲食店を取り巻く環境に大きな影響を与えました。足元では、9月末に緊急事態宣言は解除されたものの、感染症拡大の第6波や変異株の脅威による不透明感は継続していることなどから、引き続き業績予想は未定とし、業績予想が算定可能となった時点で速やかに公表します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476	498
売掛金	354	266
商品及び製品	108	104
原材料及び貯蔵品	0	1
前払費用	6	10
未収入金	5	6
その他	67	5
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	1,018	890
固定資産		
有形固定資産	19	15
無形固定資産		
ソフトウェア	155	151
無形固定資産合計	155	151
投資その他の資産		
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	16	44
その他	39	39
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	55	83
固定資産合計	229	251
資産合計	1,248	1,142
負債の部		
流動負債		
買掛金	250	189
リース債務	0	0
未払金	72	76
未払費用	1	1
未払法人税等	0	—
預り金	2	1
その他	1	3
流動負債合計	328	274
固定負債		
リース債務	0	0
退職給付引当金	11	13
資産除去債務	1	1
固定負債合計	14	15
負債合計	343	289
純資産の部		
株主資本		
資本金	89	89
資本剰余金	435	436
利益剰余金	379	326
株主資本合計	905	852
純資産合計	905	852
負債純資産合計	1,248	1,142

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,299	1,239
売上原価	859	822
売上総利益	440	417
販売費及び一般管理費	523	499
営業損失(△)	△82	△82
営業外収益		
受取利息	0	0
給付金収入	5	—
償却債権取立益	0	0
情報提供料	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	6	2
経常損失(△)	△76	△80
税引前四半期純損失(△)	△76	△80
法人税等	△26	△27
四半期純損失(△)	△49	△52

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△76	△80
減価償却費	30	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	37	88
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38	△60
その他	△34	16
小計	△64	△0
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△27	△0
法人税等の還付額	—	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4	△0
無形固定資産の取得による支出	△20	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1	0
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122	21
現金及び現金同等物の期首残高	601	476
現金及び現金同等物の四半期末残高	478	498

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

○収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

○時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。